

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月15日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社アークコア

【英訳名】 ArkCore, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 正 渡 康 弘

【本店の所在の場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区椿二丁目2番2号

【電話番号】 03(5837)3611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 土 屋 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第12期 第1四半期 累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	640,254	859,454	2,874,681
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	11,413	4,665	6,781
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	6,155	3,398	10,481
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)		3,398	10,481
純資産額 (千円)	490,643	472,764	495,950
総資産額 (千円)	1,250,942	1,736,525	1,564,362
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	3.61	2.06	6.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.22	27.17	31.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,394	10,401	100,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,451	2,404	145,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,146	105,977	357,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	760,620	1,068,216	954,222

(注) 1. 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、第12期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間に代えて前第1四半期累計期間について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前年度第1四半期は四半期財務諸表を作成していましたが、四半期連結財務諸表を作成していなかったため、財務数値に関する当第1四半期との対比を記載していません。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業において企業収益が改善される傾向にあるものの、個人消費は小売業の販売額、新車販売台数の減少に伴い、弱含みに推移しております。また、雇用情勢は、有効求人倍率は上昇し、若年層の完全失業率が減少しております。

当社グループは、前連結会計年度と同じくバイク事業のみの単一セグメントとなっております。

当社におけるバイク事業の買取台数は3,054台(前年同期比1.1%増)、販売台数は2,801台(前年同期比0.1%増)となり、前連結会計年度まで続いていた前年同期比での台数の減少傾向に歯止めがかかりつつあります。しかしながら、販売単価及び粗利単価は前年同期比で7%程度減少したことが影響し、販売費及び一般管理費は前年同期とほぼ同水準を維持しているものの、収益面では厳しい状況が続いております。

平成26年9月に連結子会社とした株式会社福田モーター商会は、バイクの販売台数は新車84台(前年同期比22.2%減)、中古車33台(前年同期比38.9%減)となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高859百万円、営業損失2百万円、経常損失4百万円、四半期純損失3百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は1,736百万円となり、前連結会計年度末と比較して172百万円増加しました。主な要因としては、金融機関からの借入れにより現金及び預金が114百万円増加し、商品在庫が83百万円増加したことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末において負債は1,263百万円となり、前連結会計年度末と比較して195百万円増加しました。主な要因としては、金融機関からの借入れにより長期借入金が135百万円増加し、買掛金が87百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末において純資産は472百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円減少しております。主な要因としては、配当金の支払額19百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は1,068百万円となっております。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10百万円となりました。主な要因としては、仕入債務の増加による増加額87百万円、たな卸資産の増加による減少額70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は105百万円となりました。収入としては、長期借入れによる収入200百万円、支出としては、長期借入金の返済による支出64百万円、社債の償還による支出10百万円、配当金の支払額19百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,880,000
計	7,880,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,970,000	1,970,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,970,000	1,970,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月31日		1,970,000		232,825		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,648,800	16,488	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,970,000		
総株主の議決権		16,488	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アークコア	東京都足立区椿二丁目 2番2号	321,000		321,000	16.29
計		321,000		321,000	16.29

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「自己保有株式」については、直前の基準日(平成27年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表等規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、前第1四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	985,885	1,100,329
売掛金	70,147	61,839
商品	271,762	355,226
貯蔵品	4,376	4,376
繰延税金資産	9,076	11,595
その他	41,725	38,209
貸倒引当金	342	342
流動資産合計	1,382,630	1,571,234
固定資産		
有形固定資産	125,410	110,118
無形固定資産	1,596	1,421
投資その他の資産	54,725	53,751
固定資産合計	181,731	165,291
資産合計	1,564,362	1,736,525
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,092	110,108
1年内償還予定の社債	10,000	
1年内返済予定の長期借入金	278,981	306,173
未払法人税等	3,966	2,597
賞与引当金	8,979	6,615
その他	100,850	87,152
流動負債合計	425,870	512,646
固定負債		
長期借入金	642,542	751,115
固定負債合計	642,542	751,115
負債合計	1,068,412	1,263,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	260,535
利益剰余金	94,635	71,450
自己株式	93,045	93,045
株主資本合計	494,950	471,764
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	495,950	472,764
負債純資産合計	1,564,362	1,736,525



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	859,454
売上原価	568,964
売上総利益	290,489
販売費及び一般管理費	293,194
営業損失( )	2,705
営業外収益	
受取手数料	558
雑収入	325
その他	128
営業外収益合計	1,012
営業外費用	
支払利息	2,939
その他	32
営業外費用合計	2,972
経常損失( )	4,665
税金等調整前四半期純損失( )	4,665
法人税、住民税及び事業税	1,934
法人税等調整額	3,201
法人税等合計	1,267
少数株主損益調整前四半期純損失( )	3,398
四半期純損失( )	3,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	3,398
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	
四半期包括利益	3,398
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,398

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年3月1日  
至平成27年5月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	4,665
減価償却費	5,352
賞与引当金の増減額( は減少)	2,364
受取利息及び受取配当金	50
支払利息	2,939
為替差損益( は益)	19
売上債権の増減額( は増加)	8,307
たな卸資産の増減額( は増加)	70,099
仕入債務の増減額( は減少)	87,016
その他の流動資産の増減額( は増加)	7,132
その他の流動負債の増減額( は減少)	13,673
その他	127
小計	20,001
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	2,556
法人税等の支払額	7,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	450
有形固定資産の取得による支出	3,249
貸付金の回収による収入	1,345
出資金の払込による支出	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	64,235
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	19,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	113,994
現金及び現金同等物の期首残高	954,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068,216

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
広告宣伝費	32,898千円
給与手当	78,134千円
賞与引当金繰入額	6,615千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金	1,100,329千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,113千円
現金及び現金同等物	1,068,216千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	19,787	12	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、バイク事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	2円06銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	3,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	3,398
普通株式の期中平均株式数(株)	1,648,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月10日

株式会社アークコア  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 修 二 印

業務執行社員 公認会計士 中 島 真 由 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。